

令和 3年度

事務事業評価表（令和2年度の実績評価）

記入年月日
令和 3 年 1 月 31 日

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要

①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
下水道事業を促進し、その整備発展を図る。 下水道整備事業の予算獲得に関すること。 下水道事業整備事業の協力援助に関すること。 下水道整備に関する研究及び研修に関すること等への参加。	下水道主管課長会議・担当者会議への参加、機関紙の配布、負担金の支払い。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)
下水道整備事業の技術及び事務の協力や研修・研究にすることへの参加。	研修会開催回数	回	1.00	0.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
促進協議会構成団体	構成団体数	件	46.00	46.00	46.00	46.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
職員の能力の向上。	研修会参加職員数	人	1.00	0.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の内訳		(実績)	(実績)	(計画)			総投入量
事業費 入 量	国庫支出金	千円	0	0	0		0
	県支出金	千円	0	0	0		0
	地方債	千円	0	0	0		0
	使用料・手数料	千円	0	0	0		0
	その他	千円	0	0	0		0
	一般財源	千円	33	33	33		0
	事業費計(A)	千円	33	33	33		0
	正規職員従事人数	人	1,00人	1,00人	1,00人		

事務事業名	茨城県下水道整備促進協議会参画事業	事務事業No.	50502000114	所属課	下水道課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	下水道事業開始当初からで、事業運営の為の先進技術や経営の手法等の情報の提供を受ける為協議会に加入している。				

(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

(1) 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	
現状維持	結びついている 下水道事業を推進するためには、事業経営手法や管渠整備の技術について情報を得ることは必要である。
(2) 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	
妥当である 茨城県下水道課が事務局となっており、市で実施する公共下水道事業についての情報を得られ妥当である。	
(3) 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないか?)	
向上余地がない 県下水道課の主導で行われる事業であり、市の努力で成果を向上させることはできない。	
(4) 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	
影響有 下水道事業についての説明会や情報交換の機会が失われる。	
(5) 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))	
① 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 特になし	
(6) 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	
削減余地がない 事業費は負担金等での人件費等の削減は余地がない。	
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	
公正・公平である 県と市との関係事業であり、受益機会が偏っていない。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	下水道整備事業の先進技術及び事務の協力、研修会の実施等、様々な情報の発信はあるが、地域と体制が異なりうまく取り入れられない。国・県及び下水道事業団体の統合が望まれる。																	
(3) 今後の事業の方向性																		
<div style="display: flex; align-items: center;"> □ 終了 ■ 繼続 → □ 改革改善を行う → <div style="display: flex; align-items: center;"> □ 目的の再設定 □ 効率性の改善 □ 有効性の改善 □ 公平性の改善 □ 統廃合ができる □ 連携ができる </div> </div>																		
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td></td> <td>△</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上			維 持	○		低 下		△
	コスト																	
	削減	維持	増加															
成 果	向 上																	
	維 持	○																
	低 下		△															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 A A:継続(現状維持) B:継続(改革改善を行う) C:終了、廃止、休止 D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>